



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 VTホールディングス株式会社 上場取引所 大証へラクレス・名証二部
 コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋一穂
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山内一郎 TEL (052)203-9500
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	107,976	10.5	3,370	19.5	3,059	7.7	1,161	—
19年3月期	97,735	101.4	2,820	52.4	2,841	54.6	△719	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	%
20年3月期	34	02	—	—	15.0	4.5	239	3.1
19年3月期	△22	45	—	—	△8.9	4.9	215	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 189百万円 19年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	67,699	10,762	10,762	12.0	239	59	
19年3月期	67,377	10,687	10,687	10.9	215	78	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,126百万円 19年3月期 7,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,459	△4,922	565	2,297
19年3月期	2,541	△2,175	△1,198	2,215

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	2 00	—	4 00	6 00	203	17.6	2.6
21年3月期(予想)	—	2 00	—	2 00	4 00	—	12.3	—

(注)20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	51,500	△0.1	1,000	△6.9	900	△9.1	100	△71.4	2	95
通期	110,000	1.9	3,300	△2.1	3,000	△1.9	1,100	△5.3	32	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一 社 除外 2 社（社名 PZ5号投資事業組合・PZ16号投資事業組合）
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,293,693株 19年3月期 34,293,693株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 375,465株 19年3月期 125,465株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,307	△44.6	579	△63.7	821	△48.2	418	—
19年3月期	2,361	216.3	1,596	766.0	1,586	448.3	△1,203	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	12	27	—	—
19年3月期	△37	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	25,665		3,501		13.6	103	22	
19年3月期	23,372		3,352		14.3	98	11	

（参考）自己資本 20年3月期 3,501百万円 19年3月期 3,352百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	460	△35.5	110	△67.8	70	△77.8	50	△66.1	1	47
通期	930	△28.9	230	△60.3	140	△83.0	110	△73.7	3	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから4ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済環境は、世界的に原油価格や原材料価格が高値で推移するなか、米国景気はサブプライム住宅ローン問題を背景に景気減速の度合いが強まり、欧州においては、個人消費が停滞するなど、景気回復は緩やかになりました。一方、アジア経済は、中国やインドを中心に総じて高い成長が続きましたが、国内においては、設備投資や個人消費が横ばいとなるなど、景気減速感もみられるようになりました。

こうした状況のもと、国内の新車販売台数が前年割れとなる厳しい環境のなかで、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めた結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における自動車販売台数は68,843台と、前年同期に比べ5,219台(8.2%)増加いたしました。また、自動車販売関連事業以外のその他事業も概ね好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は1,079億76百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は33億70百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益は30億59百万円(前年同期比7.7%増)、当期純利益は11億61百万円(前年同期は7億19百万円の当期純損失)となりました。

②事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が5,067台(前年同期比5.2%減)と減少しましたが、M&Aにより新たに子会社化した日産系ディーラーの販売台数が通期フルに寄与したことにより、日産車の販売台数が21,094台(前年同期比6.3%増)となり、当社グループの新車販売台数は26,714台(前年同期比3.6%増)と順調に推移いたしました。

中古車部門では、輸出用船舶が逼迫したため輸出台数は7,414台(前年同期比4.1%増)と伸び悩みましたが、国内販売台数が増加し、当社グループの中古車販売台数は42,129台(前年同期比11.3%増)と大幅に販売台数を伸ばすことができました。

また、新車、中古車部門ともに台当たり利益率の改善に努めました。

レンタカー部門では営業拠点網の全国展開に向け、直営・フランチャイズの両面で新店舗を出店した結果、増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高は1,049億10百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は34億17百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数ともに堅調に推移し、増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高は20億42百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は82百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移した結果、売上高は3億21百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は1億61百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業に対して長期的な投資を行うと同時に社外取締役就任する等、投資先企業の成長をサポートする業務や経営コンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度は、平成18年7月に子会社化したディーラー2社向けの経営コンサルティング収入が無くなったため、売上高は18百万円（前年同期比44.8%減）と減少し、経費の圧縮に努めましたが営業損失は41百万円（前年同期は99百万円の営業損失）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っております。

当連結会計年度は、主にイギリス、ブラジル、タイ、シンガポール、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力した結果、前期に続き営業黒字を確保することができました。

以上の結果、売上高は6億83百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は44百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

③次期の見通し

今後の経営環境としては、原油や原材料価格の更なる高騰等の懸念材料を抱えており、国内景気も足踏み状態にあり、下振れリスクの高まりに留意が必要な状況となるものと思われまます。国内自動車販売市場は、新車販売台数が前年割れとなる厳しい状況が続いておりますが、各自動車メーカーの新車攻勢もあり、今後はコンパクトカーを中心に底堅く推移するものと思われまます。このような環境下、当社グループとしては、従来にも増してグループ各社の連携を強化するとともに、収益基盤の強化に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成21年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は1,100億円（前年同期比1.9%増）、連結営業利益は33億円（前年同期比2.1%減）、連結経常利益は30億円（前年同期比1.9%減）、連結当期純利益11億円（前年同期比5.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は183億73百万円となり、前連結会計年度末186億65百万円と比較し2億92百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産の減少（9億53百万円）、未収入金の増加（2億84百万円）、預け金の増加（4億6百万円）等によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は493億21百万円となり、前連結会計年度末487億2百万円と比較し6億18百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加（14億37百万円）、投資船舶売却による減少（9億5百万円）等によるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は418億2百万円となり、前連結会計年度末392億71百万円と比較し25億30百万円増加いたしました。これは主に買掛金の減少（5億71百万円）、固定負債からの振替による一年以内償還予定社債の増加（3億円）短期借入金の増加（23億71百万円）等によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は151億34百万円となり、前連結会計年度末174億17百万円と比較し22億82百万円減少いたしました。これは主に流動負債への振替による社債の減少（3億円）、長期借入金の減少（22億72百万円）、受入建設協力金の増加（5億90百万円）等によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は107億62百万円となり、前連結会計年度末106億87百万円と比較し74百万円増加いたしました。これは主に当期純利益（11億61百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（3億5百万円）少数株主持分の減少（6億79百万円）等によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より82百万円（3.7%）増加し、22億97百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は44億59百万円となり、前年同期と比べ19億17百万円（75.4%）の増加となりました。これは主にたな卸資産及び売上債権の減少によるものものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は49億22百万円となり、前年同期と比べ27億46百万円（126.3%）の増加となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は5億65百万円となり、前年同期と比べ17億64百万円（前年同期は11億98百万円の支出）の増加となりました。これは主に建設協力金の受入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	11.5	23.0	18.1	10.9	12.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	81.1	32.7	23.5	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.9	28.7	9.1	12.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	6.1	20.2	8.2	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

この方針に従い平成20年3月期の期末配当金は、1株につき4円とし、年間配当金は1株につき6円とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として判断したものであります。

①当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社27社関連会社10社で構成され、新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門からなる自動車販売関連事業を中核事業とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を行っております。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社の業務は、事業持株会社機能として各子会社の事務処理の代行業務、グループファイナンス、不動産の賃貸業務を行うと同時に、純粋持株会社機能として各子会社に対する投資、グループ事業戦略の企画立案、監査業務、広報・IR活動等のグループ経営管理を行うことに特化しており、自動車販売関連事業、住宅関連事業、投資関連事業、環境関連事業はその全てを子会社にて行っております。

②企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大・補強するため、あるいは新たな事業分野への進出のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③有利子負債への依存について

当社グループは、企業買収や資本提携を含む戦略的提携のために必要となる子会社株式・投資有価証券の取得資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達しております。

当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、改善を図ってまいりましたが、総資産に対する有利子負債依存度は高い水準にあるため、現行の金利水準が変動した場合には当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。但し、何らかの理由により今後必要となる資金調達が不十分となった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
長期借入金及び短期借入金等 (百万円)	29,973	30,663
社債(一年以内償還予定を含む) (百万円)	300	300
有利子負債残高(A)(百万円)	30,273	30,963
総資産額(B)(百万円)	67,377	67,699
有利子負債依存度(A/B)	44.9	45.7

(注) 1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 上記金額には、受入建設協力金を含んでおります。

④特定の取引先への高い依存度に係るもの

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター1社、レンタカー会社1社、中古車輸出会社1社等により構成され、売上高ベースでみた場合、ホンダ系ディーラー1社及び日産系ディーラー3社が高い比率を占めております。

当社グループとしては、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門の強化等により新車販売動向に左右されにくい企業体制を構築しておりますが、今後のホンダ車及び日産車の販売状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのホンダ系ディーラー1社は本田技研工業株式会社より、日産系ディーラー3社は日産自動車株式会社より新車ディーラーとして同社の製品を長期、安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しております。

最近の当社グループの本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社への仕入依存度は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
仕入先	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
本田技研工業㈱	10,340	14.1	9,054	11.1
日産自動車㈱	33,441	45.4	37,264	45.5
その他一般仕入先	29,816	40.5	35,514	43.4
合計	73,599	100.0	81,833	100.0

(注) 1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

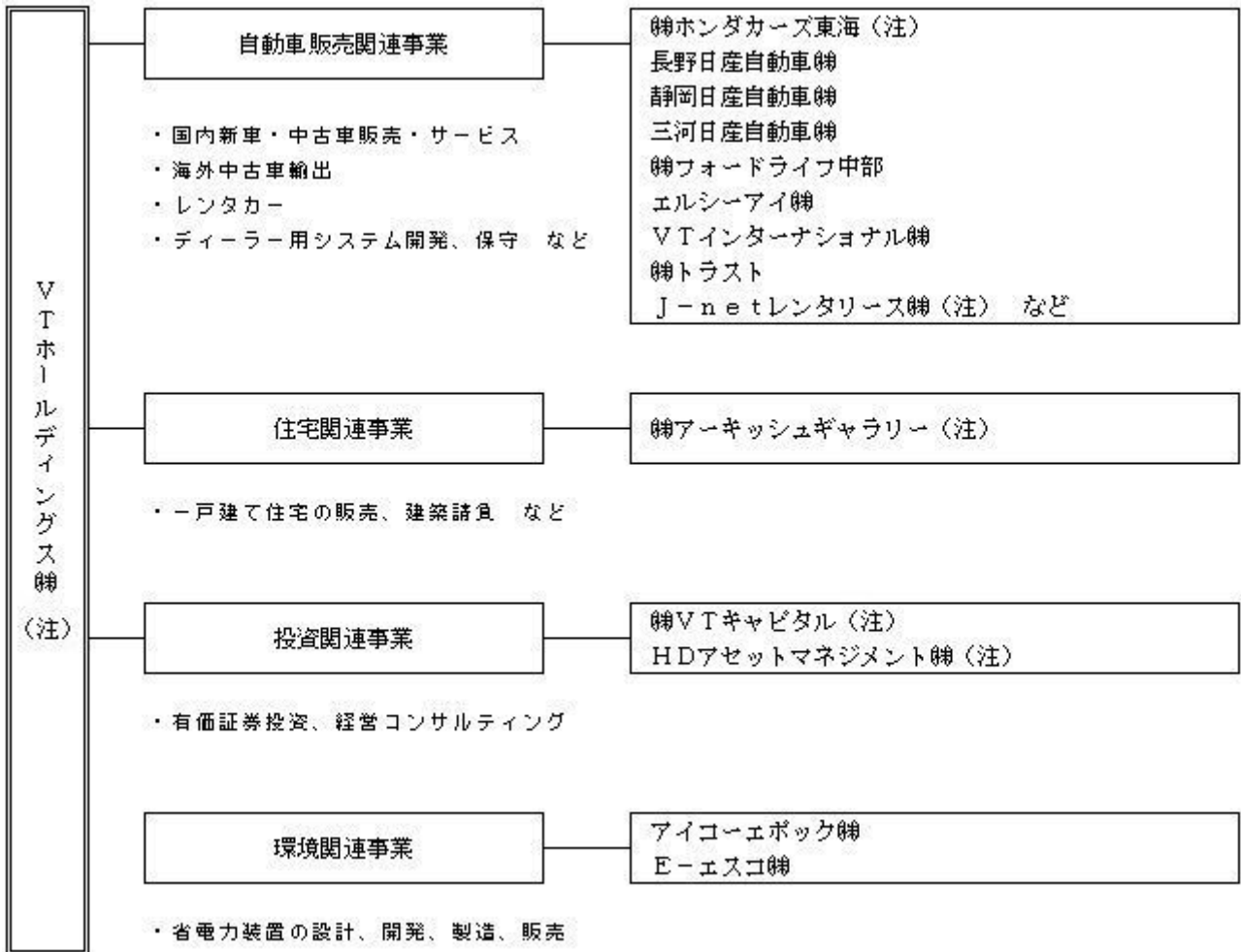
2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社3社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社及び輸入車インポーター1社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。 以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。 <主な関係会社> (株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、VTインターナショナル(株)、(株)トラスト、J-net レンタリース(株)他
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。 <主な関係会社>
不動産賃貸事業	(株)アーキッシュギャラリー 当社及び関係会社5社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。 <主な関係会社>
投資関連事業	(株)ホンダカーズ東海、J-net レンタリース(株)、(株)アーキッシュギャラリー、(株)VTキャピタル、HDアセットマネジメント(株) 有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。 <主な関係会社>
環境関連事業	(株)VTキャピタル、HDアセットマネジメント(株) 電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売等を行っております。 <主な関係会社> アイコーエボック(株)、E-エスコ(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 主要な事業の他不動産賃貸事業を行っております。

関係会社の状況

P Z 5号投資事業組合は、平成19年4月27日清算により消滅しております。

V T 4号投資事業組合は、平成19年7月28日清算により消滅しております。

P Z 16号投資事業組合は、平成20年3月31日清算により消滅しております。

AMANA SHIPHOLDINGS S.A及びTRUST AMERICAS INCORPORATEDは解散しており、清算手続き中であるため、重要性の観点から、連結子会社の範囲から除外しております。

株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナルは、第三者割当増資により当社グループの議決権比率が減少したため、関連会社でなくなりました。

また、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDは重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、重要な関係会社の増加はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

また、当社グループの連結売上高を2010年に2,000億円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含む諸施策を実行してまいります。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため売上高伸長率20%、売上高経常利益率4.0%、株主資本当期純利益率20%を中長期的にクリアしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましても、中核事業であります自動車販売関連事業に集中して事業拡大を推進してまいります。また、グループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外のその他事業分野につきましても収益体質に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは積極的なM&A戦略により自動車販売関連事業を中心として事業拡大を果たしてまいりましたが、銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

①基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図り、また、中古車輸出では新たに左ハンドル地域への営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

住宅関連事業につきましては、仕入原価・経費等の見直し、取扱商品の拡大等により収益力を強化してまいります。

環境関連事業につきましては、国内外の製造販売体制構築に注力し2期連続で営業黒字を確保することができ、経営基盤の安定化に向けて鋭意努力しております。また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。

②財務体質の強化

平成19年3月に第三者割当増資を行い、自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強を検討してまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。このため、M&A等による事業成長投資につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としております。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加と事業成長投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
記載事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,215,068		2,297,738		82,669	
2 受取手形及び売掛金	※5	5,868,848		5,478,768		△390,079	
3 たな卸資産		7,987,602		7,034,230		△953,372	
4 繰延税金資産		591,307		628,401		37,094	
5 その他		2,205,599		3,010,340		804,740	
貸倒引当金		△202,901		△76,214		126,687	
流動資産合計		18,665,524	27.7	18,373,264	27.1	△292,259	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	17,024,936		17,591,554		566,617	
減価償却累計額		10,254,899	6,770,036	10,152,527	7,439,026	102,372	668,990
(2) 機械装置及び運搬具		3,465,900		3,382,514		△83,386	
減価償却累計額		1,677,290	1,788,610	1,509,910	1,872,603	167,379	83,993
(3) 土地	※2		16,134,978		16,881,203		746,224
(4) 建設仮勘定			17,980		—		△17,980
(5) その他		1,304,706		1,347,048		42,341	
減価償却累計額		933,128	371,577	1,018,792	328,255	△85,663	△43,321
有形固定資産合計		25,083,184	37.2	26,521,089	39.2	1,437,905	
2 無形固定資産							
(1) のれん	※3	14,132,677		13,457,188		△675,488	
(2) その他		733,726		682,055		△51,670	
無形固定資産合計		14,866,403	22.1	14,139,244	20.9	△727,158	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	5,533,094		5,574,333		41,238	
(2) 長期貸付金		1,883,101		712,760		△1,170,341	
(3) 繰延税金資産		421,512		821,158		399,645	
(4) 差入保証金		1,112,847		1,244,918		132,070	
(5) その他		1,362,170		970,502		△391,667	
貸倒引当金		△1,559,641		△662,389		897,252	
投資その他の資産合計		8,753,085	13.0	8,661,283	12.8	△91,801	
固定資産合計		48,702,672	72.3	49,321,617	72.9	618,944	
III 繰延資産							
開業費		8,805		4,402		△4,402	
繰延資産合計		8,805	0.0	4,402	0.0	△4,402	
資産合計		67,377,002	100.0	67,699,284	100.0	322,282	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	16,761,438		16,182,312		△579,125	
2 短期借入金	※2,6	16,951,288		19,323,085		2,371,796	
3 未払金		301,223		625,625		324,401	
4 未払法人税等		1,048,721		872,302		△176,418	
5 賞与引当金		867,372		905,341		37,968	
6 その他		3,341,851		3,893,514		551,663	
流動負債合計		39,271,896	58.3	41,802,182	61.7	2,530,285	
II 固定負債							
1 社債		300,000		—		△300,000	
2 長期借入金	※2,6	13,022,685		10,750,620		△2,272,065	
3 繰延税金負債		1,191,331		1,130,712		△60,618	
4 退職給付引当金		1,992,164		1,805,445		△186,718	
5 役員退職慰労引当金		112,152		52,633		△59,519	
6 長期未払金		619,665		422,211		△197,454	
7 その他		179,218		973,318		794,099	
固定負債合計		17,417,217	25.9	15,134,941	22.4	△2,282,276	
負債合計		56,689,114	84.2	56,937,123	84.1	248,009	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,378,700		2,378,700		—	
2 資本剰余金		2,179,898		976,278		△1,203,619	
3 利益剰余金		2,780,802		5,073,799		2,292,996	
4 自己株式		△71,338		△100,964		△29,626	
株主資本合計		7,268,063	10.8	8,327,813	12.3	1,059,750	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		104,733		△201,197		△305,930	
2 為替換算調整勘定		74		—		△74	
評価・換算差額等合計		104,807	0.1	△201,197	△0.3	△306,004	
III 少数株主持分		3,315,017	4.9	2,635,544	3.9	△679,472	
純資産合計		10,687,888	15.8	10,762,160	15.9	74,272	
負債純資産合計		67,377,002	100.0	67,699,284	100.0	322,282	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			97,735,138	100.0		107,976,399	100.0	10,241,261
II 売上原価			79,855,571	81.7		88,152,927	81.6	8,297,356
売上総利益			17,879,567	18.3		19,823,472	18.4	1,943,905
III 販売費及び一般管理費								
1 サービス費		226,915			218,571			△8,344
2 運搬費		219,383			275,616			56,232
3 広告宣伝費		1,281,033			1,275,760			△5,272
4 役員報酬及び給料		5,496,084			6,032,115			536,031
5 賞与		648,209			641,259			△6,950
6 退職給付費用		219,101			295,128			76,026
7 福利厚生費		1,032,589			1,010,821			△21,768
8 賞与引当金繰入額		343,806			535,721			191,915
9 役員退職慰労引当金 繰入額		18,679			20,216			1,536
10 交際費		42,027			46,987			4,960
11 旅費交通費		259,808			283,177			23,369
12 通信費		161,196			172,199			11,002
13 水道光熱費		215,491			235,288			19,797
14 保険料		69,804			76,577			6,772
15 消耗品費		131,343			124,215			△7,127
16 租税公課		270,690			228,972			△41,718
17 修繕費		54,049			50,475			△3,573
18 自家用車費		528,879			626,508			97,629
19 減価償却費		869,081			915,139			46,057
20 賃借料		941,040			1,025,542			84,501
21 貸倒引当金繰入額		16,134			14,412			△1,722
22 のれん償却額		653,008			762,881			109,872
23 その他		1,360,468	15,058,829	15.4	1,585,630	16,453,221	15.3	225,161
営業利益			2,820,737	2.9		3,370,250	3.1	549,513
IV 営業外収益								
1 受取利息		28,440			19,650			△8,790
2 受取配当金		35,869			39,759			3,890
3 投資有価証券売却益		4,830			—			△4,830
4 投資事業有限責任組合等 出資収益		12,283			—			△12,283
5 持分法による投資利益		53,111			189,165			136,054
6 受取奨励金		87,244			71,774			△15,470
7 受取リース料		143,872			—			△143,872
8 その他		218,861	584,513	0.6	148,801	469,151	0.4	△70,060
								△115,362

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		293,663			476,638			182,975	
2 投資事業有限責任組合等 出資損失		—			12,308			12,308	
3 株式交付費		6,943			—			△6,943	
4 リース原価		167,701			83,344			△84,357	
5 為替差損		—			113,630			113,630	
6 その他		95,699	564,008	0.6	94,162	780,083	0.7	△1,536	216,075
經常利益			2,841,243	2.9		3,059,318	2.8		218,075
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	524,282			119,531			△404,750	
2 投資有価証券売却益		938,422			113,927			△824,494	
3 役員退職慰労引当金 戻入益		—			74,898			74,898	
4 和解解決金		—			110,000			110,000	
5 その他		17,421	1,480,125	1.5	39,780	458,138	0.5	22,359	△1,021,987
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	114,354			242,417			128,063	
2 固定資産除却損	※3	55,335			375,691			320,356	
3 投資有価証券売却損		322,309			66,359			△255,949	
4 投資有価証券評価損		261,657			203,555			△58,102	
5 減損損失	※4	1,979,536			27,713			△1,951,822	
6 貸倒引当金繰入額		590,240			13,604			△576,635	
7 その他		225,250	3,548,684	3.6	347,475	1,276,818	1.2	122,225	△2,271,865
税金等調整前当期純利益			772,684	0.8		2,240,638	2.1		1,467,953
法人税、住民税及び 事業税		1,495,828			1,468,047			△27,780	
法人税等調整額		△130,129	1,365,698	1.4	△409,029	1,059,017	1.0	△278,900	△306,681
少数株主利益			126,025	0.1		20,127	0.0		△105,897
当期純利益 (△は当期純損失)			△719,039	△0.7		1,161,492	1.1		1,880,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,242,200	2,410,006	3,222,084	△312,599	7,561,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	136,500	134,860	—	—	271,360
剰余金の配当(注)	—	△76,717	—	—	△76,717
役員賞与(注)	—	—	△8,168	—	△8,168
当期純損失	—	—	△719,039	—	△719,039
自己株式の処分	—	△2,323	—	241,261	238,937
資本剰余金から利益剰余金へ 振替	—	△285,926	285,926	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	136,500	△230,108	△441,281	241,261	△293,628
平成19年3月31日残高(千円)	2,378,700	2,179,898	2,780,802	△71,338	7,268,063

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,845	8	1,198,853	900,203	9,660,749
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	271,360
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△76,717
役員賞与(注)	—	—	—	—	△8,168
当期純損失	—	—	—	—	△719,039
自己株式の処分	—	—	—	—	238,937
資本剰余金から利益剰余金へ 振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,094,111	65	△1,094,046	2,414,813	1,320,767
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,094,111	65	△1,094,046	2,414,813	1,027,138
平成19年3月31日残高(千円)	104,733	74	104,807	3,315,017	10,687,888

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,378,700	2,179,898	2,780,802	△71,338	7,268,063
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△68,325	—	△68,325
当期純利益	—	—	1,161,492	—	1,161,492
自己株式の取得	—	—	—	△29,626	△29,626
資本剰余金から利益剰余金へ振替	—	△1,203,619	1,203,619	—	—
連結除外に伴う剰余金の減少	—	—	△4,108	—	△4,108
持分法適用除外に伴う剰余金の増加	—	—	318	—	318
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,203,619	2,292,996	△29,626	1,059,750
平成20年3月31日残高(千円)	2,378,700	976,278	5,073,799	△100,964	8,327,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	104,733	74	104,807	3,315,017	10,687,888
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△68,325
当期純利益	—	—	—	—	1,161,492
自己株式の取得	—	—	—	—	△29,626
資本剰余金から利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—
連結除外に伴う剰余金の減少	—	—	—	—	△4,108
持分法適用除外に伴う剰余金の増加	—	—	—	—	318
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△305,930	△74	△306,004	△679,472	△985,477
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△305,930	△74	△306,004	△679,472	74,272
平成20年3月31日残高(千円)	△201,197	—	△201,197	2,635,544	10,762,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		772,684	2,240,638
2 減価償却費		1,515,432	1,595,805
3 減損損失		1,979,536	27,713
4 のれん償却額		653,008	762,881
5 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		615,439	△17,974
6 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△135,117	37,968
7 退職給付引当金の減少額		△309,322	△186,718
8 役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		5,916	△59,519
9 受取利息及び配当金		△64,309	△59,409
10 支払利息		293,663	476,638
11 為替差損 (△は為替差益)		△31,850	99,025
12 持分法による投資利益		—	△189,165
13 固定資産売却益		△524,282	△119,531
14 固定資産売却損		—	242,417
15 固定資産除却損		—	375,691
16 投資有価証券評価損		261,657	203,555
17 投資有価証券売却益		△943,252	△113,927
18 投資有価証券売却損		322,309	74,062
19 売上債権の減少額		81,589	541,819
20 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△807,140	1,098,578
21 その他流動資産の減少額 (△は増加額)		360,210	△490,398
22 仕入債務の増加額 (△は減少額)		904,171	△272,899
23 その他流動負債の増加額 (△は減少額)		△568,778	39,120
24 役員賞与の支払額		△9,900	—
25 その他		33,042	30,125
小計		4,404,709	6,336,499
26 受取利息及び配当金の受取額		108,267	63,398
27 支払利息の支払額		△298,070	△483,961
28 法人税等の支払額		△1,673,012	△1,456,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,541,894	4,459,724

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△4,512,226	△5,062,815
2 有形固定資産の売却による収入		2,723,319	1,683,403
3 無形固定資産の取得による支出		△107,873	△46,985
4 投資有価証券の取得による支出		△3,886,964	△1,337,106
5 投資有価証券の売却による収入		4,534,017	908,593
6 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出		△2,518,455	—
7 連結子会社株式の取得支出		△34,000	△22,400
8 連結範囲変更に伴う連結子会社の 清算による支出		—	△708,355
9 貸付けによる支出		△1,365,474	△504,393
10 貸付金の回収による収入		2,778,055	189,949
11 敷金・保証金の取得による支出		△114,382	△380,947
12 敷金・保証金の払戻による収入		105,357	77,599
13 その他		222,977	281,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,175,650	△4,922,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の純増額(△は純減額)		△2,484,807	2,480,471
2 長期借入による収入		5,500,000	2,300,000
3 長期借入金返済による支出		△4,548,360	△4,680,740
4 建設協力金受入による収入		—	597,160
5 建設協力金返済による支出		—	△8,873
6 株式の発行による収入		402,508	—
7 自己株式の取得による支出		—	△29,626
8 自己株式の売却による収入		104,297	—
9 子会社による自己株式の取得による支出		△65,654	△6,348
10 子会社による自己株式の売却による収入		2,500	—
11 配当金の支払額		△76,717	△68,325
12 少数株主への配当金の支払額		△32,628	△17,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,198,861	565,952
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,273	△14,825
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△814,344	88,426
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,029,413	2,215,068
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△5,756
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,215,068	2,297,738

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z 16号投資事業組合 P Z モーターズ株式会社 静岡日産自動車株式会社 P Z 5号投資事業組合 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - n e t レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー アイコーエポック株式会社</p> <p>株式会社ホンダベルノ東海は平成18年8月1日付けで株式会社ホンダブリモ東海と合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海に変更しております。</p> <p>株式会社ブイティ・キャピタルは平成18年5月1日に商号を株式会社V T キャピタルに変更しております。</p> <p>平成18年7月3日付けで株式会社V T キャピタルは静岡日産自動車株式会社のすべての議決権を有するP Z モーターズ株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するP Z 16号投資事業組合の業務執行組合員となったため、P Z モーターズ株式会社、P Z 16号投資事業組合及び静岡日産自動車株式会社並びにその子会社1社が連結子会社となりました。</p> <p>平成18年7月3日付けで株式会社V T キャピタルは三河日産自動車株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するP Z 5号投資事業組合の業務執行組合員となったため、P Z 5号投資事業組合及び三河日産自動車株式会社並びにその子会社2社が連結子会社となりました。 (会計処理の変更)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、企業集団の財務内容をより適切に開示するため当連結会計年度より連結の範囲を変更しております。この結果、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等及び当社の連結子会社である株式会社V T キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合等につきましては連結子会社としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z モーターズ株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - n e t レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー アイコーエポック株式会社</p> <p>P Z 5号投資事業組合は平成19年4月27日清算により消滅しております。 V T 4号投資事業組合は平成19年7月28日清算により消滅しております。 P Z 16号投資事業組合は平成20年3月31日清算により消滅しております。 AMANA SHIPHOLDING S. A及びTRUST AMERICAS INCORPORATEDは当連結会計年度中に解散し、清算手続き中であるため、重要性の観点から、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AMANA SHIPHOLDING S. A TRUST AMERICAS INCORPORATED</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ 日産部品静岡販売株式会社は、平成18年7月3日付けで静岡日産自動車株式会社が連結子会社になったことにより、持分法適用の関連会社となりました。 株式会社ヤマシナは、平成18年7月11日付けで株式の追加取得により関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他3社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日が、連結決算日と異なる会社は4社であり(TRUST AMERICAS INCORPORATED等 決算日 12月31日)、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ 株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナルは、第三者割当増資により当社グループの議決権比率が減少したため、関連会社でなくなりました。また、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDは重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他10社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d 製品 総平均法による原価法</p> <p>e 原材料 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>f 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、J-netレンタリース株式会社の保有するレンタカー車両及びリース資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c 製品 同左</p> <p>d 原材料 同左</p> <p>e 仕掛品 同左</p> <p>f 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車両及びリース資産については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97,767千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>④ 投資その他の資産(船舶) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては3年の均等償却によっております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、新たに連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理することとしております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資その他の資産(船舶) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。 なお、当社の一部の取締役から役員退職慰労金の辞退の申し出があり、前連結会計年度末に計上しておりました役員退職慰労引当金74,898千円を取り崩すとともに、当該取締役については、当連結会計年度における引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,372,871千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計審議会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は当連結会計年度において総資産額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は111,421千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました営業権(前連結会計年度39,365千円)については、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」は当連結会計年度において重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は421千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権の減価償却費(前連結会計年度237,454千円)につきましては当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取奨励金」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取奨励金」は13,022千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は48,472千円であります。</p> <p>4 「新株発行費」については、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権の減価償却費(前連結会計年度237,454千円)につきましては当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は118,473千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は53,111千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は114,354千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は55,335千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 2,928,449千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,335,543千円
※2 担保に供している資産 建物 1,832,374千円 土地 8,727,708千円 投資有価証券 31,700千円 計 10,591,783千円 以上は短期借入金4,360,000千円及び長期借入金 1,924,300千円(一年以内返済予定分483,300千円を 含む)の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 建物 1,939,945千円 土地 8,727,876千円 投資有価証券 16,600千円 計 10,684,421千円 以上は短期借入金6,021,000千円及び長期借入金 2,356,000千円(一年以内返済予定分694,600千円を 含む)の担保に供しております。
※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 14,341,047千円 負ののれん 208,370千円 差引 14,132,677千円	※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 13,637,574千円 負ののれん 180,385千円 差引 13,457,188千円
4 保証債務 一部の連結子会社において、一般顧客及び従業 員の車両購入等にかかるクレジット債務について 債務保証を行っております。 一般顧客及び従業員 30,494千円	4 保証債務 一部の連結子会社において、一般顧客及び従業 員の車両購入等にかかるクレジット債務について 債務保証を行っております。 一般顧客及び従業員 7,812千円
※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につ いては、手形交換日を持って決済処理しておりま す。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日で あったため、次の満期手形が当連結会計年度末日 の残高に含まれております。 受取手形 25,004千円 支払手形 4,292千円	※5 _____

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>※6 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成19年3月31日現在借入残高12,658,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>②平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>③平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>④平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>⑤平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約（平成20年3月31日現在借入残高10,490,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。 (提出会社)</p> <p>①平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>②平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>③平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>④平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>⑤平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。 (連結子会社：(株)トラスト)</p> <p>①平成19年3月28日のシンジケートローン 借入人は、各事業年度の末日（中間期を含まない。以下同じ。）において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>7 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="853 1926 1348 2027"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>30,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,921,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,779,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,700,000千円	借入実行残高	14,921,000千円	差引額	15,779,000千円
当座貸越極度額	30,700,000千円						
借入実行残高	14,921,000千円						
差引額	15,779,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,786千円 機械装置及び運搬具 198千円 土地 520,208千円 その他(工具器具備品他) 88千円 計 524,282千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 57千円 機械装置及び運搬具 165千円 土地 119,308千円 計 119,531千円
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,421千円 機械装置及び運搬具 484千円 土地 94,449千円 計 114,354千円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 230千円 土地 8,582千円 その他(投資船舶他) 233,605千円 計 242,417千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49,221千円 機械装置及び運搬具 981千円 その他(工具器具備品他) 5,132千円 計 55,335千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 319,827千円 機械装置及び運搬具 20,994千円 その他(工具器具備品他) 34,870千円 計 375,691千円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(自動車販売関連事業)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">岐阜県関市 長野県長野市</td> <td style="text-align: center;">土地 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(環境関連事業)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">特許権、商標権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれん (アイコーエポック(株))</p> <p>(投資関連事業)</p> <p>のれん (HDアセットマネジメント(株))</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>環境関連事業における事業用資産につきましては、アイコーエポック(株)の業績が計画に対して大幅な未達となったため、有形固定資産、無形固定資産を全額減損損失としております。</p> <p>これに伴い、連結上発生したのれんにつきましても全額減損損失としております。</p> <p>自動車販売関連事業における事業用資産につきましては、正味売却価額まで減額しております。</p> <p>正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">1,650,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商標権</td> <td style="text-align: right;">124,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">123,797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">81,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,979,536</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	岐阜県関市 長野県長野市	土地 建物等	用途	場所	種類	事業用資産	東京都港区	特許権、商標権等	種類	金額	特許権	1,650,485	商標権	124,238	のれん	123,797	その他	81,015	合計	1,979,536	<p>※4</p>
用途	場所	種類																							
事業用資産	岐阜県関市 長野県長野市	土地 建物等																							
用途	場所	種類																							
事業用資産	東京都港区	特許権、商標権等																							
種類	金額																								
特許権	1,650,485																								
商標権	124,238																								
のれん	123,797																								
その他	81,015																								
合計	1,979,536																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,543,693	1,750,000	—	34,293,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 1,750,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577,965	—	452,500	125,465

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得方式によるストックオプションの権利行使による減少 52,500株

第三者割当増資に伴う処分による減少 400,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,717	2.4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,293,693	—	—	34,293,693

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,465	250,000	—	375,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	68,325	2	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	135,672	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,215,068千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,215,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,215,068千円	現金及び現金同等物	2,215,068千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,297,738千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,297,738千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,297,738千円	現金及び現金同等物	2,297,738千円																																		
現金及び預金勘定	2,215,068千円																																										
現金及び現金同等物	2,215,068千円																																										
現金及び預金勘定	2,297,738千円																																										
現金及び現金同等物	2,297,738千円																																										
<p>2 出資持分の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>P Z 16号投資事業組合、P Z モーターズ株式会社及び静岡日産自動車株式会社並び当該会社の子会社1社 (平成18年7月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,907,231千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">11,149,922千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">13,211千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6,970,075千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△11,710,960千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△4,136,457千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,277,424千円</td></tr> <tr><td>P Z 16号投資事業組合の持分の取得価額</td><td style="text-align: right;">4,915,599千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券からの振替額</td><td style="text-align: right;">△2,305,599千円</td></tr> <tr><td>P Z 16号投資事業組合等の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">269,636千円</td></tr> <tr><td>差引：P Z 16号投資事業組合等の取得による支出</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,340,363千円</td></tr> </table> <p>P Z 5号投資事業組合及び三河日産自動車株式会社並び当該会社の子会社2社 (平成18年7月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,053,823千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,725,339千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,633,430千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,766,121千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,454,415千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△104,828千円</td></tr> <tr><td>P Z 5号投資事業組合の持分の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,087,227千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券からの振替額</td><td style="text-align: right;">△385,227千円</td></tr> <tr><td>P Z 5号投資事業組合等の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">523,907千円</td></tr> <tr><td>差引：P Z 5号投資事業組合等取得による支出</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">178,092千円</td></tr> </table>	流動資産	4,907,231千円	固定資産	11,149,922千円	繰延資産	13,211千円	のれん	6,970,075千円	流動負債	△11,710,960千円	固定負債	△4,136,457千円	少数株主持分	△2,277,424千円	P Z 16号投資事業組合の持分の取得価額	4,915,599千円	投資有価証券からの振替額	△2,305,599千円	P Z 16号投資事業組合等の現金及び現金同等物	269,636千円	差引：P Z 16号投資事業組合等の取得による支出	2,340,363千円	流動資産	2,053,823千円	固定資産	4,725,339千円	のれん	1,633,430千円	流動負債	△5,766,121千円	固定負債	△1,454,415千円	少数株主持分	△104,828千円	P Z 5号投資事業組合の持分の取得価額	1,087,227千円	投資有価証券からの振替額	△385,227千円	P Z 5号投資事業組合等の現金及び現金同等物	523,907千円	差引：P Z 5号投資事業組合等取得による支出	178,092千円	2
流動資産	4,907,231千円																																										
固定資産	11,149,922千円																																										
繰延資産	13,211千円																																										
のれん	6,970,075千円																																										
流動負債	△11,710,960千円																																										
固定負債	△4,136,457千円																																										
少数株主持分	△2,277,424千円																																										
P Z 16号投資事業組合の持分の取得価額	4,915,599千円																																										
投資有価証券からの振替額	△2,305,599千円																																										
P Z 16号投資事業組合等の現金及び現金同等物	269,636千円																																										
差引：P Z 16号投資事業組合等の取得による支出	2,340,363千円																																										
流動資産	2,053,823千円																																										
固定資産	4,725,339千円																																										
のれん	1,633,430千円																																										
流動負債	△5,766,121千円																																										
固定負債	△1,454,415千円																																										
少数株主持分	△104,828千円																																										
P Z 5号投資事業組合の持分の取得価額	1,087,227千円																																										
投資有価証券からの振替額	△385,227千円																																										
P Z 5号投資事業組合等の現金及び現金同等物	523,907千円																																										
差引：P Z 5号投資事業組合等取得による支出	178,092千円																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	94,626,837	2,023,851	296,844	32,650	754,955	97,735,138	—	97,735,138
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,129	164,184	40,184	60,000	37,957	311,455	(311,455)	—
計	94,635,966	2,188,036	337,028	92,650	792,912	98,046,593	(311,455)	97,735,138
営業費用	91,657,406	2,211,708	178,990	192,365	759,577	95,000,048	(85,647)	94,914,400
営業利益 (△は営業損失)	2,978,559	△23,671	158,037	△99,715	33,335	3,046,545	(225,807)	2,820,737
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	59,270,143	998,128	2,317,435	3,295,543	263,749	66,144,999	1,232,003	67,377,002
減価償却費	1,318,882	6,447	38,174	—	150,502	1,514,006	1,426	1,515,432
減損損失	12,780	48,750	—	—	1,918,005	1,979,536	—	1,979,536
資本的支出	4,243,051	20,916	263,790	72	58,544	4,586,375	6,407	4,592,783

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業………住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業………不動産の賃貸

投資関連事業………有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業………電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は624,100千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,590,168千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

(当連結会計年度)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	104,910,783	2,042,040	321,742	18,015	683,817	107,976,399	—	107,976,399
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82,641	960,153	39,833	47,000	570	1,130,198	(1,130,198)	—
計	104,993,424	3,002,194	361,575	65,015	684,387	109,106,598	(1,130,198)	107,976,399
営業費用	101,575,755	2,919,859	200,279	106,901	640,299	105,443,094	(836,945)	104,606,149
営業利益 (△は営業損失)	3,417,669	82,335	161,296	△41,885	44,088	3,663,503	(293,252)	3,370,250
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	58,424,439	1,136,474	3,571,593	14,112,824	464,131	77,709,462	(10,010,178)	67,699,284
減価償却費	1,524,314	4,995	50,340	—	2,187	1,581,836	13,968	1,595,805
減損損失	27,713	—	—	—	—	27,713	—	27,713
資本的支出	3,615,127	471	1,506,242	—	24,556	5,146,398	(32,196)	5,114,202

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業……住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業……不動産の賃貸

投資関連事業……有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業……電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は592,567千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,020,944千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は自動車販売関連事業において93,710千円増加し、営業利益が同額減少しております。その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	215円78銭	239円59銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△22円45銭	34円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,687,888	10,762,160
普通株式に係る純資産額(千円)	7,372,871	8,126,616
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,315,017	2,635,544
普通株式の発行済株式数(株)	34,293,693	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	125,465	375,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,168,228	33,918,228

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(又は当期純損失(△)千円)	△719,039	1,161,492
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失(△)千円)	△719,039	1,161,492
普通株式の期中平均株式数(株)	32,027,105	34,143,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション (提出会社) 平成16年6月25日 定時株主総会決議 5,000個 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 (連結子会社：(株)トラスト) 平成17年6月24日 定時株主総会決議 4,500個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		85,035		388,743		303,707	
2 貯蔵品		3,503		456		△3,047	
3 前渡金		6,218		6,218		—	
4 前払費用		32,417		35,536		3,118	
5 短期貸付金	※2	3,488,209		1,373,258		△2,114,950	
6 預け金		—		402,417		402,417	
7 未収還付法人税等		327,008		99,911		△227,096	
8 その他		31,473		46,332		14,859	
流動資産合計		3,973,866	17.0	2,352,874	9.2	△1,620,992	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	826,261		847,092		20,830	
減価償却累計額		131,371	694,890	155,867	691,224	△24,496	△3,665
(2) 車両運搬具		—		35,721		35,721	
減価償却累計額		—	—	9,640	26,081	△9,640	26,081
(3) 工具器具備品		16,306		23,746		7,439	
減価償却累計額		13,182	3,124	15,682	8,063	△2,500	4,939
(4) 土地	※1		599,222		599,222		—
有形固定資産合計		1,297,237	5.6	1,324,592	5.2	27,355	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		10,195		31,176		20,981	
(2) その他		22,296		314		△21,981	
無形固定資産合計		32,492	0.1	31,491	0.1	△1,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,104,719		1,032,174		△72,544	
(2) 関係会社株式		7,246,321		5,910,662		△1,335,659	
(3) 出資金		10		10		—	
(4) 長期貸付金		11,613		80,000		68,386	
(5) 従業員長期貸付金		1,168		1,168		—	
(6) 関係会社長期貸付金		11,878,008		17,137,670		5,259,661	
(7) 破産更生債権等		—		13,604		13,604	
(8) 長期前払費用		92,725		95,265		2,539	
(9) 差入保証金		182,115		450,390		268,275	
(10) 保険積立金		27,252		21,881		△5,370	
(11) その他		6,432		8,952		2,519	
貸倒引当金		△2,481,193		△2,795,030		△313,837	
投資その他の資産合計		18,069,173	77.3	21,956,747	85.5	3,887,574	
固定資産合計		19,398,903	83.0	23,312,831	90.8	3,913,928	
資産合計		23,372,769	100.0	25,665,705	100.0	2,292,936	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※1,2	5,447,395		10,566,853		5,119,457	
2 一年以内返済予定 長期借入金	※4	3,542,800		3,213,000		△329,800	
3 一年以内償還予定社債		—		300,000		300,000	
4 未払金		17,004		11,092		△5,912	
5 未払費用		109,428		30,356		△79,072	
6 未払法人税等		6,232		12,764		6,532	
7 未払消費税等		6,212		394		△5,817	
8 前受金		19,719		20,055		336	
9 預り金		37,754		7,221		△30,533	
10 賞与引当金		5,400		7,600		2,200	
11 その他		—		900		900	
流動負債合計		9,191,948	39.3	14,170,239	55.2	4,978,290	
II 固定負債							
1 社債		300,000		—		△300,000	
2 長期借入金	※4	10,290,000		7,877,000		△2,413,000	
3 繰延税金負債		54,115		11,557		△42,557	
4 役員退職慰労引当金		77,108		3,069		△74,038	
5 その他		107,473		102,679		△4,793	
固定負債合計		10,828,697	46.4	7,994,306	31.2	△2,834,390	
負債合計		20,020,645	85.7	22,164,546	86.4	2,143,900	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,378,700		2,378,700		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,841,485		—			△1,841,485
(2) その他資本剰余金		333,124		970,989			637,865
資本剰余金合計			2,174,609		970,989		△1,203,619
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		6,832			6,832
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,203,619		343,735			1,547,355
利益剰余金合計			△1,203,619		350,568		1,554,188
4 自己株式			△71,338		△100,964		△29,626
株主資本合計			3,278,351	14.0	3,599,293	14.0	320,941
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			73,771		△98,134		△171,905
評価・換算差額等合計			73,771	0.3	△98,134	△0.4	△171,905
純資産合計			3,352,123	14.3	3,501,159	13.6	149,035
負債純資産合計			23,372,769	100.0	25,665,705	100.0	2,292,936

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 営業収益	※1		2,361,281	100.0		1,307,785	100.0		△1,053,495
II 営業費用									
不動産賃貸原価		141,167			136,006			△5,161	
販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		48,000			—			△48,000	
2 役員報酬及び給料		246,103			243,578			△2,524	
3 賞与		13,040			15,473			2,432	
4 退職給付費用		5,156			5,868			711	
5 福利厚生費		30,528			34,960			4,432	
6 賞与引当金繰入額		5,400			7,600			2,200	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		10,411			859			△9,551	
8 減価償却費		7,308			26,148			18,839	
9 旅費交通費		—			32,154			32,154	
10 支払報酬		45,312			70,717			25,404	
11 支払手数料		60,750			69,125			8,375	
12 業務委託費		56,491			5,056			△51,434	
13 その他		95,597			81,024			△14,573	
合計		624,100	765,267	32.4	592,567	728,574	55.7	△31,532	△36,693
営業利益			1,596,013	67.6		579,211	44.3		△1,016,801
III 営業外収益									
1 受取利息	※1	162,929			161,225			△1,703	
2 受取配当金		14,009			12,621			△1,387	
3 投資有価証券売却益		4,581			5,040			459	
4 投資事業有限責任組合 等出資収益	※1	—			358,781			358,781	
5 債務保証料	※1	11,450			17,599			6,149	
6 受取手数料		27,160			36,495			9,335	
7 その他		12,847	232,977	9.9	3,356	595,121	45.5	△9,490	362,144
IV 営業外費用									
1 支払利息	※1	173,050			258,381			85,331	
2 融資手数料		21,690			22,783			1,093	
3 投資事業有限責任組合 等出資損失		27,240			209			△27,031	
4 為替差損		—			68,312			68,312	
5 株式交付費		3,491			—			△3,491	
6 その他		16,951	242,424	10.3	3,437	353,124	27.0	△13,513	110,700
経常利益			1,586,566	67.2		821,208	62.8		△765,358

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	496,168		—		△496,168	
2 投資有価証券売却益		611,319		14,736		△596,583	
3 関係会社株式売却益		45,000		—		△45,000	
4 貸倒引当金戻入益		—		13,914		13,914	
5 役員退職慰労引当金 戻入益		—	1,152,488	74,898	103,549	74,898	△1,048,938
48.8							
7.9							
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	14,860		230		△14,630	
2 投資有価証券売却損		282,582		27,180		△255,402	
3 投資有価証券評価損		195,189		77,699		△117,490	
4 関係会社株式評価損		1,137,550		—		△1,137,550	
5 貸倒引当金繰入額		2,084,193		337,450		△1,746,742	
6 その他		—	3,714,376	3,353	445,914	3,353	△3,268,461
157.3							
34.1							
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)			△975,321		478,843		1,454,164
△41.3							
法人税、住民税及び 事業税		71,111		59,949		△11,162	
法人税等調整額		157,186	228,298	—	59,949	△157,186	△168,349
9.7							
当期純利益 (△は当期純損失)			△1,203,619		418,894		1,622,514
△51.0							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,242,200	1,706,625	698,093	2,404,718	△285,926	△285,926
事業年度中の変動額						
新株の発行	136,500	134,860	—	134,860	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△76,717	△76,717	—	—
資本剰余金から 利益剰余金への振替額	—	—	△285,926	△285,926	285,926	285,926
自己株式の処分	—	—	△2,323	△2,323	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△1,203,619	△1,203,619
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	134,860	△364,968	△230,108	△917,693	△917,693
平成19年3月31日残高(千円)	2,378,700	1,841,485	333,124	2,174,609	△1,203,619	△1,203,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△312,599	4,048,392	571,490	571,490	4,619,882
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	271,360	—	—	271,360
剰余金の配当(注)	—	△76,717	—	—	△76,717
資本剰余金から 利益剰余金への振替額	—	—	—	—	—
自己株式の処分	241,261	238,937	—	—	238,937
当期純損失	—	△1,203,619	—	—	△1,203,619
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△497,718	△497,718	△497,718
事業年度中の変動額合計 (千円)	241,261	△770,040	△497,718	△497,718	△1,267,758
平成19年3月31日残高(千円)	△71,338	3,278,351	73,771	73,771	3,352,123

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,378,700	1,841,485	333,124	2,174,609	—	△1,203,619	△1,203,619
事業年度中の変動額							
資本準備金から その他資本剰余金への 振替額	—	△1,841,485	1,841,485	—	—	—	—
その他資本剰余金から その他利益剰余金への 振替額	—	—	△1,203,619	△1,203,619	—	1,203,619	1,203,619
その他利益剰余金から 利益準備金への振替額	—	—	—	—	6,832	△6,832	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△68,325	△68,325
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	418,894	418,894
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,841,485	637,865	△1,203,619	6,832	1,547,355	1,554,188
平成20年3月31日残高(千円)	2,378,700	—	970,989	970,989	6,832	343,735	350,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△71,338	3,278,351	73,771	73,771	3,352,123
事業年度中の変動額					
資本準備金から その他資本剰余金への 振替額	—	—	—	—	—
その他資本剰余金から その他利益剰余金への 振替額	—	—	—	—	—
その他利益剰余金から 利益準備金への振替額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△68,325	—	—	△68,325
自己株式の取得	△29,626	△29,626	—	—	△29,626
当期純利益	—	418,894	—	—	418,894
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△171,905	△171,905	△171,905
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,626	320,941	△171,905	△171,905	149,035
平成20年3月31日残高(千円)	△100,964	3,599,293	△98,134	△98,134	3,501,159

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの)については、組合 契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平 成19年4月1日以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。これによる損益に与 える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社の一部の取締役から役員退職慰労金の辞退の申し出があり、前事業年度末に計上しておりました役員退職慰労引当金74,898千円を取り崩すとともに、当該取締役については、当事業年度における引当金の計上は行っておりません。</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,352,123千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は、4,643千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までに流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「預け金」の金額は、17,152千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「旅費交通費」の金額は、10,660千円であります。</p> <p>2 前事業年度までに営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合等出資収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業有限責任組合等出資収益」の金額は、8,833千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物 2,706千円 土地 33,202千円 投資有価証券 31,700千円 計 67,608千円 以上は、短期借入金1,000,000千円の担保に供して おります。	※1 担保に供している資産 建物 2,633千円 土地 33,202千円 投資有価証券 16,600千円 計 52,435千円 以上は、短期借入金3,500,000千円の担保に供して おります。
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 短期貸付金 3,392,605千円 短期借入金 847,395千円	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 短期貸付金 1,294,549千円 短期借入金 2,066,853千円
3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務に 対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダカーズ東海 3,284,057千円 エルシーアイ(株) 200,000千円 VTインターナショナル(株) 61,991千円 (株)アーキッシュギャラリー 1,134千円 計 3,547,183千円	3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等 に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダカーズ東海 3,436,177千円 VTインターナショナル(株) 54,859千円 Eーエスコ(株) 29,154千円 計 3,520,191千円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>※4 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成19年3月31日現在借入残高12,658,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>②平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>③平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>④平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>⑤平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成20年3月31日現在借入残高9,690,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>②平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>③平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>④平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>⑤平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 1720 1348 1825"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,600,000千円	借入実行残高	8,500,000千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額	8,600,000千円						
借入実行残高	8,500,000千円						
差引額	100,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 2,162,853千円 受取利息 162,069千円 債務保証料 11,450千円 支払利息 9,192千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 1,115,907千円 受取利息 159,575千円 投資事業有限責任組合等出資収益 357,843千円 債務保証料 17,599千円 支払利息 29,061千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 33千円 土地 496,134千円 計 496,168千円	※2 _____
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 14,860千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 230千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	577,965	—	452,500	125,465

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得方式によるストックオプションの権利行使による減少	52,500株
自己株式処分による減少	400,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,465	250,000	—	375,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	250,000株
-----------------------	----------

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	98円11銭	103円22銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△37円58銭	12円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,352,123	3,501,159
普通株式に係る純資産額(千円)	3,352,123	3,501,159
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	34,293,693	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	125,465	375,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,168,228	33,918,228

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(又は当期純損失(△)千円)	△1,203,619	418,894
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失(△)千円)	△1,203,619	418,894
普通株式の期中平均株式数(株)	32,027,105	34,143,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 5,000個 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が
大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。